

令和7年度

東広島市下水道事業会計予算書

東広島市下水道部

目 次

令和7年度東広島市下水道事業会計予算	1
--------------------	---

令和7年度東広島市下水道事業会計予算に関する説明書

1 実 施 計 画	7
2 予定キャッシュ・フロー計算書	12
3 給 与 費 明 細 書	13
4 債務負担行為に関する調書	21
5 予定貸借対照表（当年度）	24
6 注 記（当年度）	26
7 予定損益計算書（前年度）	29
8 予定貸借対照表（前年度）	30
9 注 記（前年度）	32

令和7年度東広島市下水道事業会計予算説明資料

1 予 算 の 比 較 表	35
2 予 算 の 概 要 表	36
3 予 算 事 項 別 明 細 書	38
(1) 収益的収入及び支出	38
(2) 資本的収入及び支出	58

議案第61号

令和7年度東広島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度東広島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理開始面積	2,443 ha
(2) 年間総処理水量	18,915,544 m ³
(3) 一日平均処理水量	51,823 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 管渠建設事業	3,657,863 千円
(イ) ポンプ場建設事業	412,820 千円
(ウ) 処理場建設事業	758,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	5,991,286 千円
第1項 営業収益	4,138,144 千円
第2項 営業外収益	1,853,000 千円
第3項 特別利益	142 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	5,730,238 千円
第1項 営業費用	5,238,112 千円
第2項 営業外費用	483,826 千円
第3項 特別損失	3,300 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,755,807千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額265,007千円、過年度分損益勘定留保資金267,342千円及び当年度分損益勘定留保資金1,223,458千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	4,990,265 千円
第1項 企業債	3,067,300 千円
第2項 補助金	1,675,650 千円
第3項 出資金	112,858 千円
第4項 負担金	131,229 千円
第5項 長期貸付金償還金	3,228 千円

支 出

第1款 資本的支出	6,746,072 千円
第1項 建設改良費	5,136,831 千円
第2項 企業債償還金	1,599,641 千円
第3項 長期貸付金	9,600 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道管渠維持修繕等業務	令和7年度 } 令和8年度	30,000千円
処理場及びポンプ場等維持管理	令和7年度 } 令和8年度	1,483,450千円
下水道使用料徴収事務	令和7年度 } 令和8年度	90,000千円

公営企業会計システム保守管理業務	令和7年度 ～ 令和8年度	567千円
下水道官民連携手法導入可能性調査検討業務	令和8年度	28,000千円
公共ます設置業務	令和7年度 ～ 令和8年度	10,000千円
八本松駅前造成工事負担金	令和7年度 ～ 令和10年度	344,600千円
御菌宇（長者）地区ほか污水管渠建設工事	令和7年度 ～ 令和8年度	142,700千円
檜原地区污水管渠建設工事	令和7年度 ～ 令和8年度	188,600千円
三津地区污水管渠建設工事	令和8年度	94,440千円
風早地区污水管渠建設工事	令和7年度 ～ 令和8年度	101,530千円
小谷地区污水管渠建設工事	令和8年度	105,370千円
寺家8号雨水幹線ほか建設工事	令和8年度	91,500千円
兼広地区污水マンホールポンプ設備工事	令和7年度 ～ 令和8年度	25,000千円
東広島浄化センター9池高度処理化改造工事委託	令和8年度	1,394,000千円

下水道受益者負担金システム保守 管理業務	令和7年度	660千円
	令和8年度	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	3,067,300千円	証書借入	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

468,516千円

(一般会計からの補助金及び出資金)

第10条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、172,873千円及び出資を受ける金額は、112,858千円である。

令和7年2月10日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

令和 7 年度

東広島市下水道事業会計予算に関する説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			5,991,286	
	1 営業収益		4,138,144	
		1 下水道使用料	3,834,060	下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金	230,423	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 受託工事収益	73,000	受託工事に伴う収入
		4 その他営業収益	661	排水設備指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		1,853,000	
		1 他会計負担金	421,343	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計負担金
		2 他会計補助金	172,873	営業助成に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	1,183,186	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 消費税及び地方消費税還付金	75,439	消費税及び地方消費税還付金
		5 雑 収 益	159	延滞金等雑収益
	3 特別利益		142	
		1 その他特別利益	142	貸倒引当金戻入益

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			5,730,238		
	1 営業費用		5,238,112		
		1 管 渠 費	63,006	管渠に係る設備の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	178,239	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	1,755,741	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用	
		4 排 水 設 備 費	64,281	水洗便所及び排水設備の普及促進、指導等に要する費用	
		5 流 域 下 水 道 管 理 費	78,308	流域下水道事業に対する負担金	
		6 受 託 事 業 費	73,000	受託事業に要する費用	
		7 業 務 費	111,547	下水道使用料の調定、収納等に要する費用	
		8 総 係 費	111,681	事業活動の全般に関連する費用	
		9 産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 費	48,925	産業団地汚水処理施設事業に係る管渠費、ポンプ場費、処理場費、業務費及び総係費相当に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	2,725,172	固定資産の減価償却	
		11 資 産 減 耗 費	28,212	固定資産の除却費	
		2 営業外費用		483,826	
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	479,957	長期借入金利息等
		2 雑 支 出	3,869	受益者負担金等の前納報奨金等	
	3 特別損失		3,300		

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,200	過年度分下水道使用料
		2 その他特別損失	100	過年度分受益者負担金等
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			4,990,265	
	1 企業債		3,067,300	
		1 建設企業債	3,067,300	建設改良費等に充当する企業債
	2 補助金		1,675,650	
		1 国庫補助金	1,675,650	建設改良事業に対する社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等
	3 出資金		112,858	
		1 一般会計出資金	112,858	建設改良事業に対する一般会計出資金
	4 負担金		131,229	
		1 受益者負担金	94,760	受益者負担金
		2 区域外流入分担金	34,969	区域外流入分担金
		3 農業集落排水事業加入金	1,500	農業集落排水事業加入金
	5 長期貸付金償還金		3,228	
		1 長期貸付金償還金	3,228	水洗便所改造資金貸付金の償還金

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			6,746,072	
	1 建設改良費		5,136,831	
		1 管渠建設事業費	3,657,863	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	412,820	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	758,000	処理場整備に要する経費
		4 流域下水道整備費	6,306	流域下水道事業に対する負担金
		5 受益者負担金・分担金徴収業務費	10,794	受益者負担金等賦課徴収に要する経費
		6 固定資産購入費	291,048	固定資産の購入に要する経費
	2 企業債償還金		1,599,641	
		1 企業債償還金	1,599,641	長期借入金元金
	3 長期貸付金		9,600	
		1 水洗便所改造資金貸付金	9,600	水洗便所改造資金貸付金

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	13,730
減価償却費	2,725,172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 151
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,962
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△ 172
長期前受金戻入額	△ 1,183,186
支払利息	479,957
有形固定資産除却費	28,212
未収金の増減額 (△は増加)	△ 123,200
未払金の増減額 (△は減少)	△ 49,840
前払金の増減額 (△は増加)	97,969
小計	1,990,453
利息の支払額	△ 479,957
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,510,496
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,833,678
無形固定資産の取得による支出	△ 43,875
国庫補助金等による収入	1,948,229
負担金等による収入	158,270
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 9,600
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	3,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,777,426
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,776,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,598,574
その他の企業債の償還による支出	△ 1,067
他会計からの出資による収入	82,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,259,831
資金増加額 (又は減少額)	△ 7,099
資金期首残高	1,302,955
資金期末残高	1,295,856

3 給与費明細書

1 総括

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(9) 45	12,983	200,225	175,547	388,755	79,761	468,516
前 年 度	0	(9) 45	11,120	197,027	184,596	392,743	77,594	470,337
比 較	0	(0) 0	1,863	3,198	△ 9,049	△ 3,988	2,167	△ 1,821

※ () 内は定年前再任用短時間勤務職員（暫定再任用短時間勤務職員を含む。）及びパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	50,605	41,380	8,850	6,386	3,024
	前 年 度	48,340	39,371	8,526	6,278	3,288
	比 較	2,265	2,009	324	108	△ 264

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
4,932	3,553	0	100	30,886	25,831
4,605	3,553	48	100	29,874	40,613
327	0	△ 48	0	1,012	△ 14,782

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(2) 45	0	200,225	170,566	370,791	76,435	447,226
前年度	0	(2) 45	0	197,027	180,273	377,300	74,576	451,876
比 較	0	(0) 0	0	3,198	△ 9,707	△ 6,509	1,859	△ 4,650

※ () 内は定年前再任用短時間勤務職員（暫定再任用短時間勤務職員を含む。）で、外数である。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	47,898	39,106	8,850	6,386	3,024
	前 年 度	45,987	37,401	8,526	6,278	3,288
	比 較	1,911	1,705	324	108	△ 264

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
4,932	3,553	0	100	30,886	25,831
4,605	3,553	48	100	29,874	40,613
327	0	△ 48	0	1,012	△ 14,782

イ 会計年度任用職員

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(7) 0	12,983	0	4,981	17,964	3,326	21,290
前 年 度	0	(7) 0	11,120	0	4,323	15,443	3,018	18,461
比 較	0	(0) 0	1,863	0	658	2,521	308	2,829

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	2,707	2,274	0	0	0
	前 年 度	2,353	1,970	0	0	0
	比 較	354	304	0	0	0

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	3,198	給与改定に伴う 増減分	3,726		
		昇給に伴う増加 分	1,478		
		その他の増減分	△ 2,006		
手 当	△ 9,049	制度改正に伴う 増減分	25,769	期末手当 3,114 勤勉手当 2,365 地域手当 113 時間外勤務手当 631 退職手当 19,546	
		その他の増減分	△ 34,818	期末手当 △ 849 勤勉手当 △ 356 扶養手当 324 地域手当 △ 5 住居手当 △ 264 通勤手当 327 特殊勤務手当 △ 48 時間外勤務手当 381 退職手当 △ 34,328	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和7年1月1日現在 (45人)	平均給料月額 (円)	362,289
	平均給与月額 (円)	459,339
	平均年齢 (歳.月)	46.4
令和6年1月1日現在 (45人)	平均給料月額 (円)	358,809
	平均給与月額 (円)	443,909
	平均年齢 (歳.月)	46.6

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高校卒	201,000	188,000
大学卒	225,600	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1 人	2.2 %
	2 級	2	4.4
	3 級	6	13.4
	4 級	26	57.8
	5 級	6	13.4
	6 級	2	4.4
	7 級	1	2.2
	8 級	1	2.2
	計	45	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1 人	2.2 %
	2 級	3	6.7
	3 級	3	6.7
	4 級	26	57.8
	5 級	8	17.8
	6 級	2	4.4
	7 級	1	2.2
	8 級	1	2.2
	計	45	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	係 長	課長補佐

6 級	7 級	8 級
課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	45	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	42	42	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	26	26
		6号給 (人)	8	8
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	93.3	93.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	45	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	42	42	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	27	27
		6号給 (人)	8	8
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	93.3	93.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ () は定年前再任用短時間勤務職員 (暫定再任用職員及び暫定再任用短時間勤務職員を含む。)

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)※1	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※1 早期退職募集制度導入の場合 (2%~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	支給率 異	広島市在勤者の支給率
住 居 手 当	異	支給限度額
通 勤 手 当	交通機関 同、交通用具 異	片道2km以上路程に応じ支給

4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
下水道管渠維持修繕等業務 (令和7年度)	30,000			令和7年度 ┆ 令和8年度	30,000			30,000
樹木維持管理業務 (令和5年度)	30,030	令和5年度 ┆ 令和6年度	10,820	令和7年度 ┆ 令和8年度	19,210			19,210
処理場及びポンプ場等維持管理 (令和7年度)	1,483,450			令和7年度 ┆ 令和8年度	1,483,450			1,483,450
下水道使用料徴収事務 (令和7年度)	90,000			令和7年度 ┆ 令和8年度	90,000			90,000
公営企業会計システム保守管理業務 (令和7年度)	567			令和7年度 ┆ 令和8年度	567			567
下水道官民連携手法導入可能性調査検討業務 (令和7年度)	28,000			令和8年度	28,000			28,000
公共ます設置業務 (令和7年度)	10,000			令和7年度 ┆ 令和8年度	10,000		10,000	

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
八本松駅前造成工事負担金 (令和7年度)	344,600			令和7年度 ～ 令和10年度	344,600	166,550	178,000	50
御菌宇(長者)地区ほか 污水管渠建設工事 (令和7年度)	142,700			令和7年度 ～ 令和8年度	142,700	10,800	131,900	
檜原地区污水管渠建設工事 (令和7年度)	188,600			令和7年度 ～ 令和8年度	188,600	62,850	125,700	50
三津地区污水管渠建設工事 (令和7年度)	94,440			令和8年度	94,440	12,850	81,500	90
風早地区污水管渠建設工事 (令和7年度)	101,530			令和7年度 ～ 令和8年度	101,530		101,500	30
小谷地区污水管渠建設工事 (令和7年度)	105,370			令和8年度	105,370	11,700	93,600	70
寺家8号雨水幹線ほか建設工事 (令和7年度)	91,500			令和8年度	91,500	36,600	54,900	

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
西条第二地区 雨水管渠建設 工事 (令和6年度)	276,000	令和6年度	0	令和7年度 ┆ 令和8年度	276,000	124,200	151,800	
兼広地区汚水 マンホールポ ンプ設備工事 (令和7年度)	25,000			令和7年度 ┆ 令和8年度	25,000		25,000	
東広島浄化セ ンター9池高 度処理化改造 工事委託 (令和7年度)	1,394,000			令和8年度	1,394,000	750,200	643,800	
下水道受益者 負担金システ ム保守管理業 務 (令和7年度)	660			令和7年度 ┆ 令和8年度	660			660

5 予定貸借対照表（当年度）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

		資 産	の	部	
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			2,272,420	
	ロ 建 物	3,382,269			
	減価償却累計額	<u>△ 1,017,061</u>		2,365,208	
	ハ 構 築 物	81,451,879			
	減価償却累計額	<u>△ 17,630,315</u>		63,821,564	
	ニ 機 械 及 び 装 置	15,295,050			
	減価償却累計額	<u>△ 5,429,127</u>		9,865,923	
	ホ 車 両 運 搬 具	282			
	減価償却累計額	<u>△ 268</u>		14	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	29,032			
	減価償却累計額	<u>△ 27,831</u>		1,201	
	ト 建 設 仮 勘 定			<u>3,767,083</u>	
	有形固定資産合計				82,093,413
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権			639,760	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>24,428</u>	
	無形固定資産合計				664,188
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金			103	
	ロ 長 期 貸 付 金			<u>16,633</u>	
	投資その他の資産合計				<u>16,736</u>
	固 定 資 産 合 計				82,774,337
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金				1,295,856
	(2) 未 収 金			1,407,223	
	貸倒引当金			<u>△ 790</u>	1,406,433
	(3) 前 払 金				588,000
	(4) そ の 他 流 動 資 産				
	イ 保 管 有 価 証 券			<u>700</u>	
	その他流動資産合計				<u>700</u>
	流 動 資 産 合 計				<u>3,290,989</u>
	資 産 合 計				<u><u>86,065,326</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	33,307,488		
	ロ その他の企業債	2,211		
	企 業 債 合 計		33,309,699	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	341,095		
	引 当 金 合 計		341,095	
	固 定 負 債 合 計			33,650,794
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,588,288		
	ロ その他の企業債	1,067		
	企 業 債 合 計		1,589,355	
	(2) 未 払 金		919,369	
	(3) 前 受 金		48,309	
	(4) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	29,132		
	ロ 法定福利費引当金	5,784		
	引 当 金 合 計		34,916	
	(5) その他流動負債		52,928	
	流 動 負 債 合 計			2,644,877
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		43,917,721	
	収 益 化 累 計 額		△ 10,396,983	
	繰 延 収 益 合 計			33,520,738
	負 債 合 計			69,816,409

資 本 の 部

6	資 本 金			14,243,975
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	53,057		
	ロ 補 助 金	640,865		
	ハ 負 担 金	5,664		
	資 本 剰 余 金 合 計		699,586	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,186,158		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	119,198		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,305,356	
	剰 余 金 合 計			2,004,942
	資 本 合 計			16,248,917
	負 債 資 本 合 計			86,065,326

6 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、321,366千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として44,073千円を支給することとなるため、賞与引当金を29,383千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,753千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を5,836千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損見込額として595千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	産業団地汚水処理施設事業	合計
営業収益	3,695,541	27,819	44,792	14,810	3,782,962
営業費用	4,572,517	185,413	220,221	59,038	5,037,189
営業損益	△876,976	△157,594	△175,429	△44,228	△1,254,227
経常損益	16,888	0	0	0	16,888
セグメント資産	80,188,178	2,630,290	2,887,600	359,258	86,065,326
セグメント負債	65,730,355	1,546,806	2,241,470	297,778	69,816,409
その他の項目					
雨水処理負担金	230,423	0	0	0	230,423
他会計負担金	299,802	65,897	55,644	0	421,343
他会計補助金	0	55,924	86,117	30,832	172,873
減価償却費	2,520,568	101,670	89,012	13,922	2,725,172
支払利息及び 企業債取扱諸費	459,698	7,714	12,545	0	479,957

7 予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,460,491		
(2)	雨水処理負担金	209,159		
(3)	受託工事収益	179,091		
(4)	その他営業収益	961	3,849,702	
2	営業費用			
(1)	管渠費	63,170		
(2)	ポンプ場費	140,771		
(3)	処理場費	1,427,542		
(4)	排水設備費	61,857		
(5)	流域下水道管理費	64,174		
(6)	受託事業費	179,091		
(7)	業務費	103,719		
(8)	総係費	106,289		
(9)	産業団地汚水処理施設費	42,003		
(10)	減価償却費	2,660,991		
(11)	資産減耗費	56,060	4,905,667	
	営業損失			1,055,965
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	268,198		
(2)	他会計補助金	131,805		
(3)	長期前受金戻入	1,183,770		
(4)	雑収益	133	1,583,906	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	427,203		
(2)	雑支出	19,643	446,846	1,137,060
	経常利益			81,095
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	27,673	27,673	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3,200		
(2)	その他特別損失	100	3,300	24,373
	当年度純利益			105,468
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益 剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			105,468

8 予定貸借対照表（前年度）

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		2,052,420
ロ	建 物	3,382,269	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 919,668</u>	2,462,601
ハ	構 築 物	76,860,072	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,690,086</u>	61,169,986
ニ	機 械 及 び 装 置	14,707,286	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,776,952</u>	9,930,334
ホ	車 両 運 搬 具	282	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 268</u>	14
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	28,310	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,950</u>	7,360
ト	建 設 仮 勘 定		<u>2,372,523</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		77,995,238
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		655,939
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>31,009</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		686,948
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		103
ロ	長 期 貸 付 金		<u>10,261</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>10,364</u>
	固 定 資 産 合 計		78,692,550
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			1,302,955
(2) 未 収 金			
		1,243,578	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 941</u>	1,242,637
(3) 前 払 金			
			637,346
(4) そ の 他 流 動 資 産			
イ	保 管 有 価 証 券		<u>700</u>
	そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>700</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,183,638</u>
	資 産 合 計		<u><u>81,876,188</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,119,276		
	ロ その他の企業債	<u>3,278</u>		
	企業債合計		30,122,554	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>339,133</u>		
	引当金合計		<u>339,133</u>	
	固定負債合計			30,461,687
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,598,574		
	ロ その他の企業債	<u>1,067</u>		
	企業債合計		1,599,641	
	(2) 未払金		969,209	
	(3) 前受金		48,309	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	29,383		
	ロ 法定福利費引当金	<u>5,836</u>		
	引当金合計		35,219	
	(5) その他流動負債		<u>52,928</u>	
	流動負債合計			2,705,306
5	繰延収益			
	長期前受金		41,910,663	
	収益化累計額		<u>△ 9,213,797</u>	
	繰延収益合計			32,696,866
	負債合計			<u>65,863,859</u>

資本の部

6	資本金			14,131,117
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	53,057		
	ロ 補助金	530,865		
	ハ 負担金	<u>5,664</u>		
	資本剰余金合計		589,586	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	1,186,158		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>105,468</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,291,626</u>	
	剰余金合計			1,881,212
	資本合計			<u>16,012,329</u>
	負債資本合計			<u>81,876,188</u>

9 注記（前年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、366,888千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として40,421千円を支給することとなるため、賞与引当金を27,622千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,016千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を5,494千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損見込額として180千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	産業団地汚水処理施設事業	合計
営業収益	3,760,854	28,692	46,039	14,117	3,849,702
営業費用	4,459,492	166,387	223,845	55,943	4,905,667
営業損益	△698,638	△137,695	△177,806	△41,826	△1,055,965
経常損益	83,259	△275	△1,124	△765	81,095
セグメント資産	76,091,868	2,723,914	2,691,562	368,844	81,876,188
セグメント負債	61,836,061	1,643,946	2,072,814	311,038	65,863,859
その他の項目					
雨水処理負担金	209,159	0	0	0	209,159
他会計負担金	140,803	63,558	63,837	0	268,198
他会計補助金	0	40,753	63,405	27,647	131,805
減価償却費	2,464,040	95,954	87,057	13,940	2,660,991
支払利息及び 企業債取扱諸費	406,853	8,239	12,111	0	427,203

令和 7 年度

東広島市下水道事業会計予算説明資料

1 予算の比較表

収益的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	令和7年度 予 定 額	令和6年度 予 定 額	比 較	
			金 額	伸び率
下水道事業収益	5,991,286	6,111,637	△ 120,351	△ 2.0
下水道事業費用	5,730,238	5,666,790	63,448	1.1
差 引	261,048	444,847	△ 183,799	
税抜収支差引	13,730	143,460	△ 129,730	

資本的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	令和7年度 予 定 額	令和6年度 予 定 額	比 較	
			金 額	伸び率
資本的収入	4,990,265	5,676,920	△ 686,655	△ 12.1
資本的支出	6,746,072	7,553,369	△ 807,297	△ 10.7
差 引	△ 1,755,807	△ 1,876,449	120,642	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん財源内訳

(単位 千円)

区 分		令和7年度 予 定 額	令和6年度 予 定 額	増 (△)減
補 て ん 額		1,755,807	1,876,449	△ 120,642
内 訳	過年度分損益勘定留保資金	267,342	399,524	△ 132,182
	当年度分損益勘定留保資金	1,223,458	1,159,684	63,774
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	265,007	317,241	△ 52,234
	繰越工事資金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0

2 予算の概要表

収益的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	令和7年度		令和6年度		増(△)減	
	予定額	構成比	予定額	構成比	金額	率
下水道事業収益	5,991,286	100.0	6,111,637	100.0	△ 120,351	△ 2.0
下水道使用料	3,834,060	64.0	3,798,680	62.2	35,380	0.9
雨水処理負担金	230,423	3.8	206,409	3.4	24,014	11.6
受託工事収益	73,000	1.2	86,000	1.4	△ 13,000	△ 15.1
その他営業収益	661	0.0	1,081	0.0	△ 420	△ 38.9
他会計負担金	421,343	7.0	519,508	8.5	△ 98,165	△ 18.9
他会計補助金	172,873	2.9	165,572	2.7	7,301	4.4
長期前受金戻入	1,183,186	19.8	1,206,489	19.7	△ 23,303	△ 1.9
消費税及び地方消費税還付金	75,439	1.3	127,763	2.1	△ 52,324	△ 41.0
雑収益	159	0.0	135	0.0	24	17.8
その他特別利益	142	0.0	0	0.0	142	皆増
下水道事業費用	5,730,238	100.0	5,666,790	100.0	63,448	1.1
職員給与費	267,296	4.6	283,165	5.0	△ 15,869	△ 5.6
動力費	297,077	5.2	253,966	4.5	43,111	17.0
修繕費	229,942	4.0	226,130	4.0	3,812	1.7
薬品費	377,156	6.6	377,277	6.7	△ 121	△ 0.0
手数料	44,802	0.8	36,478	0.6	8,324	22.8
委託料	1,077,822	18.8	1,045,905	18.4	31,917	3.1
流域下水道管理負担金	78,308	1.4	79,548	1.4	△ 1,240	△ 1.6
受託事業費	73,000	1.3	86,000	1.5	△ 13,000	△ 15.1
減価償却費	2,725,172	47.5	2,754,337	48.6	△ 29,165	△ 1.1
資産減耗費	28,212	0.5	11,517	0.2	16,695	145.0
支払利息及び企業債取扱諸費	479,957	8.4	457,316	8.1	22,641	5.0
その他の費用	51,494	0.9	55,151	1.0	△ 3,657	△ 6.6
差 引	261,048		444,847		△ 183,799	

資本的收入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 (△)減	
	予 定 額	構 成 比	予 定 額	構 成 比	金 額	率
資 本 的 収 入	4,990,265	100.0	5,676,920	100.0	△ 686,655	△ 12.1
企 業 債	3,067,300	61.5	3,365,000	59.3	△ 297,700	△ 8.8
補 助 金	1,675,650	33.6	2,095,200	36.9	△ 419,550	△ 20.0
出 資 金	112,858	2.2	93,389	1.6	19,469	20.8
負 担 金	131,229	2.6	118,797	2.1	12,432	10.5
長期貸付金償還金	3,228	0.1	4,534	0.1	△ 1,306	△ 28.8
資 本 的 支 出	6,746,072	100.0	7,553,369	100.0	△ 807,297	△ 10.7
管渠建設事業費	3,657,863	54.2	4,106,986	54.4	△ 449,123	△ 10.9
ポンプ場建設事業費	412,820	6.1	273,760	3.6	139,060	50.8
処理場建設事業費	758,000	11.2	1,409,800	18.7	△ 651,800	△ 46.2
流域下水道整備費	6,306	0.1	7,579	0.1	△ 1,273	△ 16.8
受益者負担金・ 分担金徴収業務費	10,794	0.2	10,344	0.1	450	4.4
固定資産購入費	291,048	4.3	89,275	1.2	201,773	226.0
企業債償還金	1,599,641	23.7	1,643,625	21.8	△ 43,984	△ 2.7
水洗便所改造 資金貸付金	9,600	0.2	12,000	0.1	△ 2,400	△ 20.0
差 引	△ 1,755,807		△ 1,876,449		120,642	

3 予算事項別明細書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 下水道事業収益	5,991,286	6,111,637		120,351
1 営業収益	4,138,144	4,092,170	45,974	
1 下水道使用料	3,834,060	3,798,680	35,380	
2 雨水処理負担金	230,423	206,409	24,014	
3 受託工事収益	73,000	86,000		13,000
4 その他営業収益	661	1,081		420
2 営業外収益	1,853,000	2,019,467		166,467
1 他会計負担金	421,343	519,508		98,165

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下水道使用料	3,834,060	公共下水道 3,737,900 特定環境保全公共下水道 30,600 農業集落排水処理施設 49,270 産業団地汚水処理施設 16,290
雨水処理負担金	230,423	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
受託工事収益	73,000	寺家中央線道路改良工事等受託による収入
手数料	651	排水設備指定工事店指定 240 排水設備指定工事店更新 410 諸証明等 1
雑収益	10	複写機使用料
一般会計負担金	421,343	流域下水道の建設に要する経費 2,743 公共下水道 (2,613) 特定環境保全公共下水道 (130) 高資本費対策に要する経費 34,643 特定環境保全公共下水道 (13,567) 農業集落排水処理施設 (21,076) 緊急下水道整備特定事業に要する経費 3,230 公共下水道 (3,226) 特定環境保全公共下水道 (4) 下水道事業債(臨時財政特例債)の償還に要する経費 51 公共下水道 (51) 分流式下水道等に要する経費 377,734 公共下水道 (291,271)

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 他会計補助金	172,873	165,572	7,301	
3 長期前受金戻入	1,183,186	1,206,489		23,303
4 消費税及び 地方消費税還付金	75,439	127,763		52,324
5 雑 収 益	159	135	24	
3 特 別 利 益	142	0	142	
1 その他特別利益	142	0	142	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定環境保全公共下水道 (52,196) 農業集落排水処理施設 (34,267) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 2,940 公共下水道 (2,640) 農業集落排水処理施設 (300) 災害経費 2 公共下水道 (1) 農業集落排水処理施設 (1)
一般会計補助金	172,873	営業助成に対する一般会計補助金 172,873 特定環境保全公共下水道 (55,924) 農業集落排水処理施設 (86,117) 産業団地汚水処理施設 (30,832)
長期前受金戻入	1,183,186	国庫補助金 928,319 県補助金 38,490 受益者負担金 101,048 受益者分担金 4,051 農業集落排水事業加入金 2,620 受贈財産評価額 97,983 工事負担金 1,208 区域外流入分担金 9,467
消費税及び地方消費税還付金	75,439	消費税及び地方消費税還付金
その他雑収益	159	延滞金 101 光熱水費立替収入等 58
貸倒引当金戻入益	142	

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 下水道事業費用	5,730,238	5,666,790	63,448	
1 営業費用	5,238,112	5,199,530	38,582	
1 管 渠 費	63,006	71,855		8,849
2 ポンプ場費	178,239	162,464	15,775	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	11,255	職員 3名(うち再任用職員1名)
手 当 等	6,378	期末手当 1,669 勤勉手当 1,325 扶養手当 636 通勤手当 285 時間外勤務手当 1,865 児童手当 240 地域手当 358
賞与引当金繰入額	1,497	期末手当 839 勤勉手当 658
法定福利費	3,846	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	299	法定福利費
旅 費	20	普通旅費
被 服 費	113	作業服等
備 消 品 費	849	作業用品及び事務用品等
修 繕 費	10,000	管渠等
材 料 費	1,781	管渠等修繕用
通 信 運 搬 費	217	郵便料等
手 数 料	290	カメラ調査等
保 険 料	329	下水道賠償責任 305 農集管渠損害 24
委 託 料	25,359	台帳作成業務 10,000 施設維持業務 15,359
賃 借 料	773	機械等 162 土地 84 公用車 527
給 料	8,062	職員 2名
手 当 等	4,581	期末手当 1,277 勤勉手当 1,041 扶養手当 360 住居手当 288 通勤手当 252 時間外勤務手当 1,110

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
3 処 理 場 費	1,755,741	1,679,988	75,753	

(単位 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		地域手当	253		
賞与引当金繰入額	1,159	期末手当	637	勤勉手当	522
法定福利費	2,788	共済組合負担金			
法定福利費引当金繰入額	227	法定福利費			
備 消 品 費	492	作業用品及び事務用品等			
燃 料 費	769	非常用発電機等			
動 力 費	31,483	ポンプ場及びマンホールポンプ電力料			
光 熱 水 費	1,247	ポンプ場及びマンホールポンプ電灯料		1,085	
		ポンプ場水道料金		162	
修 繕 費	52,942	マンホールポンプ設備等			
材 料 費	116	修繕用配管等			
通 信 運 搬 費	3,851	ポンプ場及びマンホールポンプ電話料等			
手 数 料	635	施設等点検		200	
		除草作業等		435	
保 険 料	68	ポンプ場損害		66	
		下水道賠償責任		2	
委 託 料	69,723	樹木維持管理等業務		200	
		設備保守業務		836	
		施設運転管理業務		58,713	
		雨水ポンプ場設備保守業務		8,436	
		雨水ポンプ場運転管理業務		1,538	
賃 借 料	96	機械等		81	
		土地		15	
報 酬	2,193	会計年度任用職員 1名			
給 料	16,791	職員 4名			
手 当 等	12,678	期末手当	3,173	勤勉手当	2,582
		扶養手当	1,116	通勤手当	800
		時間外勤務手当	3,209	児童手当	1,260

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		地域手当 538
賞与引当金繰入額	2,494	期末手当 1,396 勤勉手当 1,098
法定福利費	6,613	共済組合負担金 6,110 会計年度任用職員社会保険料 503
法定福利費引当金繰入額	488	法定福利費
旅費	249	普通旅費 108 会計年度任用職員費用弁償 141
被服費	139	作業服等
備用品費	4,387	作業用品及び事務用品等
燃料費	646	非常用発電機等
動力費	262,954	処理場電力料
光熱水費	1,258	処理場電灯料 160 処理場水道料金 912 処理場ガス料金 186
修繕費	152,000	処理場施設等
材料費	1,600	修繕用配管等
薬品費	377,023	苛性ソーダ等
通信運搬費	763	郵便料 46 処理場電話料 717
手数料	37,904	水質検査及び浄化槽法定検査 975 汚泥採取料 32,477 施設等点検 481 除草作業等 3,971
保険料	843	処理場損害 743 下水道賠償責任 100
委託料	873,754	樹木維持管理等業務 14,341 設備保守業務 66,833 施設運転管理業務 443,776

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
4 排水設備費	64,281	62,092	2,189	
5 流域下水道管理費	78,308	79,548		1,240
6 受託事業費	73,000	86,000		13,000
7 業 務 費	111,547	112,314		767

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		検査試験業務 37,323 汚泥処分業務 311,481
賃借料	964	NHK放送受信料 13 公用車 951
報酬	5,922	会計年度任用職員 3名
給料	24,808	職員 6名(うち再任用職員1名)
手当等	12,869	期末手当 4,974 勤勉手当 4,153 扶養手当 516 住居手当 324 通勤手当 552 管理職手当 748 時間外勤務手当 799 管理職員特別勤務手当 20 地域手当 783
賞与引当金繰入額	3,454	期末手当 1,898 勤勉手当 1,556
法定福利費	8,870	共済組合負担金 7,476 会計年度任用職員社会保険料 1,394
法定福利費引当金繰入額	690	法定福利費
旅費	378	普通旅費 18 会計年度任用職員費用弁償 360
被服費	105	作業服等
備用品費	134	普及啓発用品及び事務用品等
印刷製本費	64	排水設備検査済証等
通信運搬費	77	郵便料
委託料	4,910	事業場排水水質調査業務
補助金	2,000	戸別排水施設設置費
負担金	78,308	沼田川流域下水道維持管理 77,605 沼田川流域下水道資本費 643 沼田川流域下水道公営企業会計移行 60
工事請負費	73,000	寺家中央線道路改良工事等
報酬	930	会計年度任用職員 1名

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
8 總 係 費	111,681	132,939		21,258

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	12,829	職員 3名
手 当 等	5,355	期末手当 2,152 勤勉手当 1,844 住居手当 234 通勤手当 207 時間外勤務手当 533 地域手当 385
賞与引当金繰入額	1,834	期末手当 997 勤勉手当 837
法 定 福 利 費	4,258	共済組合負担金 4,013 会計年度任用職員社会保険料 245
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	367	法定福利費
旅 費	73	普通旅費 13 会計年度任用職員費用弁償 60
印 刷 製 本 費	25	封筒等
通 信 運 搬 費	399	郵便料
手 数 料	12	収納事務等
委 託 料	85,465	下水道使用料徴収事務 83,743 農業集落排水処理施設使用料徴収事務 1,722
報 酬	2,079	会計年度任用職員 1名
給 料	32,211	職員 7名
手 当 等	21,064	期末手当 5,673 勤勉手当 4,711 扶養手当 1,278 住居手当 324 通勤手当 546 管理職手当 2,057 時間外勤務手当 3,908 管理職員特別勤務手当 60 児童手当 1,440 地域手当 1,067
賞与引当金繰入額	4,836	期末手当 2,678 勤勉手当 2,158
法 定 福 利 費	12,874	共済組合負担金 11,482 地方公務員災害補償基金負担金 655 会計年度任用職員社会保険料 647 子ども・子育て拠出金及び雇用保険料 90
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	966	法定福利費

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
9 産業団地汚水 処理施設費	48,925	46,476	2,449	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
旅 費	770	普通旅費	650
		会計年度任用職員費用弁償	120
被 服 費	143	作業服等	
備 消 品 費	983	書籍及び事務用品等	
印 刷 製 本 費	99	マンホールカード等	
通 信 運 搬 費	132	郵便料	123
		電話料	9
手 数 料	201	出納及び収納事務	
委 託 料	932	消費税申告等処理業務	440
		公営企業会計システム保守管理業務	492
賃 借 料	69	有料道路等施設使用料	
退職手当組合負担金	23,869		
負 担 金	5,645	電子計算機	
研 修 費	1,100	講習会及び研修会参加費	
会 費 負 担 金	593	日本下水道協会等	
補 助 金	700	東広島浄化センター周辺対策事業	
退 職 給 付 費	1,826		
貸倒引当金繰入額	589	下水道使用料	
給 料	3,268	職員 1名	
手 当 等	1,997	期末手当	483
		勤勉手当	415
		住居手当	324
		通勤手当	232
		時間外勤務手当	444
		地域手当	99
賞与引当金繰入額	456	期末手当	248
		勤勉手当	208
法 定 福 利 費	1,032	共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	87	法定福利費	
備 消 品 費	126	作業用品及び事務用品等	
動 力 費	2,640	処理場及びマンホールポンプ電力料	
光 熱 水 費	442	処理場及びマンホールポンプ電灯料	385

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
10 減 価 償 却 費	2,725,172	2,754,337		29,165
11 資 産 減 耗 費	28,212	11,517	16,695	
2 営 業 外 費 用	483,826	458,960	24,866	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	479,957	457,316	22,641	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		処理場水道料金 57
修繕費	15,000	処理場施設等
材料費	30	修繕用配管等
薬品費	133	殺菌剤等
通信運搬費	100	処理場及びマンホールポンプ電話料
手数料	5,760	浄化槽法定検査 52 汚泥抜取料 5,518 除草作業 190
保険料	26	処理場損害 21 下水道賠償責任 5
委託料	17,679	施設使用料徴収事務 77 公営企業会計システム保守管理業務等 3 管渠等維持修繕 400 設備保守業務 3,088 施設運転管理業務 11,483 検査試験業務 2,628
負担金	13	電子計算機
退職給付費	136	
有形固定資産 減価償却費	2,696,678	建物 97,393 構築物 1,940,229 機械及び装置 652,175 工具、器具及び備品 6,881
無形固定資産 減価償却費	28,494	施設利用権 21,913 ソフトウェア 6,581
固定資産除却費	28,212	構築物 10,000 機械及び装置 18,212
企業債利息	477,557	長期借入金

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 雑 支 出	3,869	1,644	2,225	
3 特 別 損 失	3,300	3,300		
1 過年度損益修正損	3,200	3,200		
2 その他特別損失	100	100		
4 予 備 費	5,000	5,000		
1 予 備 費	5,000	5,000		

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
借入金利息	2,400	一時借入金
その他雑支出	3,869	受益者負担金等前納報奨金
過年度損益修正損	3,200	過年度分下水道使用料
その他特別損失	100	過年度分受益者負担金等
予備費	5,000	

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 資本的收入	4,990,265	5,676,920		686,655
1 企業債	3,067,300	3,365,000		297,700
1 建設企業債	3,067,300	3,365,000		297,700
2 補助金	1,675,650	2,095,200		419,550
1 国庫補助金	1,675,650	2,095,200		419,550
3 出資金	112,858	93,389	19,469	
1 一般会計出資金	112,858	93,389	19,469	
4 負担金	131,229	118,797	12,432	
1 受益者負担金	94,760	43,860	50,900	
2 区域外流入分担金	34,969	23,587	11,382	
3 農業集落排水 事業加入金	1,500	1,250	250	
受益者分担金	0	100		100
工事負担金	0	50,000		50,000
5 長期貸付金償還金	3,228	4,534		1,306
1 長期貸付金償還金	3,228	4,534		1,306

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下水道事業債	3,067,300	下水道事業債 3,067,300 公共下水道 (2,875,400) 特定環境保全公共下水道 (1,700) 農業集落排水処理施設 (190,200)
国庫補助金	1,675,650	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金 1,590,650 公共下水道 (1,589,140) 特定環境保全公共下水道 (1,510) 農山漁村地域整備交付金 85,000 農業集落排水処理施設 (85,000)
一般会計出資金	112,858	下水道建設事業に対する一般会計出資金 112,858 公共下水道 (78,286) 特定環境保全公共下水道 (3,516) 農業集落排水処理施設 (27,382) 産業団地汚水処理施設 (3,674)
受益者負担金	94,760	受益者負担金
区域外流入分担金	34,969	区域外流入分担金
農業集落排水事業加入金	1,500	農業集落排水事業加入金
一般貸付金償還金	3,228	水洗便所改造資金貸付金償還金

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
1 資 本 的 支 出	6,746,072	7,553,369		807,297
1 建 設 改 良 費	5,136,831	5,897,744		760,913
1 管 渠 建 設 事 業 費	3,657,863	4,106,986		449,123

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
報酬	1,859	会計年度任用職員 1名		
給料	86,486	職員 20名		
手当等	74,126	期末手当 21,423 扶養手当 4,746 通勤手当 2,058 時間外勤務手当 18,743 児童手当 5,040	勤勉手当 17,381 住居手当 1,206 管理職手当 748 管理職員特別勤務手当 20 地域手当 2,761	
法定福利費	34,665	共済組合負担金 34,218 会計年度任用職員社会保険料 447		
旅費	475	普通旅費 355 会計年度任用職員費用弁償 120		
被服費	300	作業服等		
備用品費	1,168	事務用品等		
光熱水費	500	仮設水道料金		
印刷製本費	335	パンフレット等		
修繕費	20	備品		
通信運搬費	300	郵便料		
手数料	930	土地鑑定手数料等		
委託料	583,500	家屋調査業務等 206,500 污水管渠基本・詳細設計業務 153,000 公共ます設置業務 10,000 管路施設耐震診断調査業務 19,000 污水管渠等点検調査業務 12,500 不明水調査業務 26,500 雨水管渠詳細設計業務 45,000 污水適正処理構想改定業務 27,000		

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 ポンプ場建設事業費	412,820	273,760	139,060	
3 処理場建設事業費	758,000	1,409,800		651,800

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		官民連携手法導入可能性調査検討業務 21,000 都市計画図書等作成業務 5,000 雨水出水浸水想定区域図作成業務 20,000 維持管理情報等電子化業務 13,000 特別価格調査業務等 25,000
賃 借 料	4,301	事業説明会会場 42 土地 3,000 公用車 1,259
負 担 金	200	広島県土地改良連合会特別賦課金
補 償 費	114,000	物件移転 109,000 事業損失 5,000
工 事 負 担 金	275,470	污水管渠建設 19,340 雨水管渠建設 256,130
工 事 請 負 費	2,479,228	污水管渠建設 1,537,728 雨水管渠建設 941,500
旅 費	320	普通旅費
委 託 料	306,500	ストックマネジメント実施設計業務 17,000 特別価格調査業務等 1,500 高屋中継ポンプ場電気設備更新工事委託 142,000 風早雨水ポンプ場機械設備更新工事委託 116,000 マンホールポンプ等改築実施設計業務 30,000
工 事 請 負 費	106,000	マンホールポンプ設備工事 50,000 マンホールポンプ改築工事 31,000 三津雨水ゲートポンプ改築工事 25,000
委 託 料	702,000	東広島浄化センター高度処理改造工事委託 535,000 東広島浄化センター耐震診断業務 66,000 黒瀬水質管理センター耐震診断業務 10,000

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
4 流域下水道整備費	6,306	7,579		1,273
5 受益者負担金・ 分担金徴収業務費	10,794	10,344	450	
6 固定資産購入費	291,048	89,275	201,773	
2 企業債償還金	1,599,641	1,643,625		43,984
1 企業債償還金	1,599,641	1,643,625		43,984
3 長期貸付金	9,600	12,000		2,400
1 水洗便所改造 資金貸付金	9,600	12,000		2,400

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		ストックマネジメント実施設計業務 91,000
工 事 請 負 費	56,000	農業集落排水処理施設改築工事
負 担 金	6,306	沼田川流域下水道建設
給 料	4,515	職員 1名
手 当 等	3,038	期末手当 1,088 勤勉手当 891 扶養手当 198 住居手当 324 時間外勤務手当 275 児童手当 120 地域手当 142
法 定 福 利 費	1,691	共済組合負担金
旅 費	9	普通旅費
印 刷 製 本 費	149	納付書等
通 信 運 搬 費	525	郵便料
手 数 料	130	収納事務等
委 託 料	660	電子計算機
負 担 金	77	受益者負担金システムサーバー
有形固定資産購入費	291,048	水中攪拌機等 71,048 調整池用地 220,000
企 業 債 償 還 金	1,599,641	長期借入金元金
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	9,600	